

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 5 月 27 日現在

機関番号：32663

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25516017

研究課題名(和文)被災住民個別の生活再建判断が生み出す地域移動・地域変容の社会学的縦断調査

研究課題名(英文) Longitudinal Research on Regional Migration and Transformation as a Result of Accumulated Decisions of Reconstruction by Earthquake Victims

研究代表者

西野 淑美 (NISHINO, Yoshimi)

東洋大学・社会学部・准教授

研究者番号：30386304

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、東日本大震災で甚大な被害を受け、地区の一部で復興土地区画整理事業が行われている岩手県釜石市A町内会の震災時会員全200世帯のうち、毎年同一の40数世帯に聞き取り調査を繰り返し、生活再建過程の追跡と比較を行った。聞き取り調査対象以外の世帯には質問紙調査を実施した。同じ町内で被災した住民間でも、震災から5年の間で住宅再建をめぐる選択やスピードの違いが明確になっていく様子や、同じ人でも再建の意思が変わっていく様子が描き出された。また住宅再建は、子世代が住宅を継承する意思があるか否かに特に影響されていた。

研究成果の概要(英文)：Kamaishi city in Iwate prefecture sustained massive damage from Great East Japan Earthquake. This research aimed to compare the reconstruction processes of members of a neighborhood association in Kamaishi, by conducting longitudinal interviews to the same 40 or more households every year, and also a questionnaire survey to the rest of the member households. A land readjustment project is under way in a part of this neighborhood which had a total of 200 members at the time of the earthquake. Decisions and speed of home rebuilding differed among members of the same neighborhood, and the difference had widened over the past 5 years since the earthquake. Willingness to rebuild his/her own home could change even within the same person. Decision was found to be especially influenced by the children's intention to inherit the rebuilt house.

研究分野：社会学

キーワード：東日本大震災 岩手県 釜石市 住宅再建 居住地選択 区画整理 町内会 縦断調査

1. 研究開始当初の背景

本研究は、(1)大都市圏と非大都市圏の間の「地域移動」の社会学的研究、(2)岩手県釜石市という具体的な地域に焦点を当てた「地域社会」の変動の研究、そして(3)災害からの「生活再建」の社会学的研究、これら3つの背景を持つ。

釜石市は、1963年のピーク時から人口が4割近くまで減少した、人口流出地域である。(1)について、本研究メンバーの一部は、2006年から釜石市出身者のライフコースを調査してきた。市内全高校の戦後の多世代の卒業生への包括的な質問紙調査(2489票回収)および関東在住の釜石出身者への聞き取り調査により、高等教育進学時に地域移動を余儀なくされる地域から、どのように若年層が流出し、Uターンもしくは市外定着していくのかを明らかにしてきた。福井市でも同様な調査を行う等、地域移動研究の社会学的な実証研究が未だ数少ない中、標本の設計に留意した貴重な実証研究を積み重ねてきた。

(2)については、メンバーの一部は釜石市で上記出身者調査とともに、2008年時点での市内在住者への質問紙調査も行っていた(1485票回収)。新日本製鐵の城下町としての性格は若い世代ほど如実に薄れ、しかし転入者やUターン者にも地域社会への参加の余地があり、外部からの流入に開かれた性格が残る様子を描き出した。これらは、東京大学社会科学研究所の「希望学プロジェクト」(東大社研他編(2009)『希望学』1-4巻)の一環であり、釜石市役所の全面的な支援と市内の様々な社会層との協力関係のもと、約30名の多分野の研究者とも連携しつつ、一つの地域社会の多角的な記述に取り組んできた。

このように長年人口減少に悩んできた釜石市であるが、東日本大震災で甚大な被害を受け、(3)の生活再建の研究が必要となった。メンバーの一部が参加した、釜石市内被災世帯の大部分をカバーした震災5ヵ月後の質問紙調査(1658票回収)では、市内でも交通の便の悪い地域から内陸部の市中心部近くへと、今後の居住地を移そうとする志向が確認された。つまり、被災地域の内部での人口移動が起こりつつあった。加えて、釜石市を出て県内陸部へ移動する志向も見られた。

既存の住居を失ったことが、無論こうした移動志向の背景にある。では、元の地区に戻る志向はどうか。本研究メンバーは既に2012年夏から対象地域でインテンシブな聞き取りを始めていたが、元の土地(換地を含む)での住宅再建は、資金調達と将来の生活展望の両面において、世帯主のライフステージ、子供世代の意向、職の状況など、多くの条件が揃わなければ、実現の見込みが立たないジレンマが判明しつつあった。

メンバーの1人は、阪神淡路大震災後の土地区画整理事業でコミュニティの変化を余儀なくされた神戸市灘区の住民を、長年追跡調査してきた。釜石の状況との共通点も多い

が、大都市神戸よりも釜石の方が、人口移動・人口流出の契機が多数見えてきていた。

2. 研究の目的

以上の研究開始当初の状況を踏まえて、今回の震災による個々の世帯の生活再建および今後の居住地選択のミクロな観察を通して、その多様さの背後にある社会的要因と、各世帯の判断の社会的帰結を明らかにする必要があると考えた。同一町内住民でも、生活再建の行動は多様であり、空間的にも分散していく。個別の居住地選択の判断は、被災地域内の人口分布の変動や、市外への流出/還流阻害を通して、地域社会に変容をもたらす。本研究メンバーのこれまでの研究蓄積や協力関係を活かし、釜石市を事例に、個々の世帯と地域変容とのつながりを描くことを、研究の目的に据えた。

そのための具体策として、東日本大震災で大きな被害を受けた、釜石市A町内会の住民の生活再建過程を、少なくとも震災復興土地区画整理事業が終了するまで毎年追う縦断調査を実施することが、研究の全体構想である。2011年の震災発生から10年以上かかる可能性がある。本助成を受ける前の2012年から聞き取り調査は開始しており、本助成研究では、震災2年半後から5年後までの各世帯の行動と意識とを詳細に追った。

得られた調査データは、地域移動・地域社会研究、ライフストーリー研究、都市計画、居住の社会学的研究を担当するメンバーが、個人の再建行動とその社会的帰結との関連を多角的に考察するために、用いることとした。例えば、隣り合う、同様に住宅全壊の被害を受けた世帯の間で、ライフステージなど社会学が扱う要素により、生活再建に対する見通しは大きく異なることが予想された。その差異と折り合い、地域社会の融和を保ち、復興都市計画に臨もうとする「語り」のあり方も、社会学の対象である。また、元の土地に戻らない人々が新しい地区で地域生活を営むことで、元の被災地区も、被災者の移転先の地区も、性質が変容すると考えられる。津波によって親の住宅というUターン促進要因が損なわれた中、若年層の居住地選択の意向、また子供世代の意向に左右される高齢層の行動も、観察を要する。こうした、非常時だからこそ凝縮される実態と語りを収集・分析することをねらった。

地域移動の結果であるところの、仮設住宅や復興公営住宅を単位とした調査は今後多く現れるだろうが、本研究のように移動前の状態を母集団とすればこそ、生活再建の岐路や、移動への多様なメカニズムを、偏りなく考察できる。縦断調査で時系列的に判断の変化を追うことで、因果関係の理解も明快になることが期待された。

3. 研究の方法

(1) 本研究は、一地区に絞って各世帯の避難

生活を追跡するという調査設計に特徴がある。震災前のA町内会会員は195世帯だったが、そのうち同一の40-50世帯に毎年聞き取りの縦断調査を実施したとともに、他の世帯には震災約5年後の時点で質問紙調査を行った。この調査設計により、元々同じ地域に住む世帯間での再建判断や再建スピードの差異、同じ人物の中での時間経過による再建判断の変化をとらえ得た。

対象事例に選んだA町内会の地区は、本研究の目的に合致する、多様性と普遍性を併せ持つ地域である。同じ地区内で、世代や職種の多様性があるとともに、津波の被害も全壊・流失のケースだけでなく一部浸水や被害無のケースもあるなど濃淡があった。また震災復興土地区画整理事業地域内と地域外の箇所があり、それぞれの比較が可能である。なお、区画整理事業地域では盛土などが行われ、事業完了までは本建築の住宅を建てることできない。2012年時点では、A地区の約3割の世帯が自宅を修復して居住、それ以外の世帯は市内外に避難していた。

一方で、市の人口が多かった概ね昭和40年代に、「郊外」として拓かれた住宅地であり、被雇用世帯または被雇用からの定年世帯が多く、被災地のみならず日本の地域社会の多くの地域に応用可能な普遍性を備えていた。よって、被災地を対象にしつつも、震災前から続けてきた研究の蓄積と協力関係を活かし、災害のみならず、より大きな地域社会的テーマに接続していくことをめざした。なお、土地区画整理事業や復興諸事業をめぐる活動とは中立を保つことを、調査協力者には明言してきた。

(2) 毎年の聞き取りの縦断調査は、具体的には下記の調査設計により実施した。

調査対象：釜石市A町内会会員40-50世帯の世帯主および/または配偶者

調査時期：2013年8-9月、2014年8-9月、2015年8-9月(それぞれ震災から約2年半後、3年半後、4年半後)

調査方法 各世帯に1-2時間の半構造化インタビューを実施。

調査内容： これまでの経緯(地震発生時の行動、その後の避難先と生活、避難生活の中での変化)、調査時点での考え(現住地での生活における気付きや希望、住宅再建の見込みと居住予定地、A地区周辺または釜石市にとっての最大の課題、現在最も強く思うこと)、事実項目(震災前/現在の家族構成・職業・住宅、震災の被害、A地区居住歴、出身地)など。なお、2回目以降の聞き取りでは、の避難生活および事実項目について前回調査以降の変化を確認し、調査時点での考えを聞き取った。

聞き取り調査対象者は、町内会内の9つの班からできるだけまんべんなく選び、班内で

は、仮設住宅など他地域に避難中の世帯と、自宅を修復して居住中の世帯の比率に近くように割り当てた。

聞き取った内容は、住まいの展望、まちについての考え、調査時点での生活と思いの3項目に分けて抜粋を作成することで、データとして取りまとめた。抜粋によっては本人を特定できるおそれもあるため、事前に対象者本人による文案確認を経た上で、抜粋を掲載した報告書を毎年作成し、調査対象者、釜石市内の関係者、研究者等に配布した。

(3) 2016年2-3月には、聞き取り調査対象以外の震災時A町内会会員のうち、町内会が居住先を把握している108世帯に、町内会の協力を得て質問紙調査を依頼し、59世帯から回答を得た。調査票の配布は主に直接訪問して行い、回収は郵送とした。主な質問項目は、震災前/現在の家族構成・職業・住宅、震災の被害、避難歴、今後の住まいの見通し、将来釜石に住む予定の子の有無などであり、聞き取り調査との比較を意識した項目とした。本報告執筆時点では集計中である。

なお、元々の研究計画では、聞き取り調査対象以外の世帯には毎年質問紙調査を縦断調査で実施することを検討していたが、復興計画の進捗の遅れなどで住民感情がデリケートになっていたことと、現地では多くの質問紙調査が実施されていたため「調査公害」への配慮が必要であり、町内会役員への負担も高いと判断したため、2016年まで実施を控えた。その分、信頼関係を構築しやすい聞き取り調査において、予定よりも各世帯への調査時間を毎年長くとり、内容を充実させた。

4. 研究成果

(1) 2013年度は、震災時会員のうち44世帯への聞き取りをデータに取りまとめた。うち、21世帯は2012年夏にも聞き取りを行った世帯である。震災から2年半がたち、徐々に公営住宅計画や土地区画整理事業の実施スケジュールが具体化する中、元々同じ地域に住む世帯間で、再建判断やスピードの差が早くも顕わになりつつあることが、この年の調査からは見えてきた。

また、同じ人物の中でも再建の意思決定が前年と変化したケースも見られた。例えば、戸建再建を断念していたのが再建予定に変更したり、戸建再建を予定していたが公営住宅希望に変更したりするケースであり、住宅の自主再建への補助額や、公営住宅への家賃補助額の設定などにより、意思決定が変化する様子が語られた。また、一つの家族の中にライフステージが異なる複数の世代がいることによって、世帯内で意向が異なることが多々あり、そのことが居住地選択や再建方針に大きく影響していることが見えてきた。

(2) 2014年度も、震災時会員44世帯への聞き取りをデータに取りまとめた。いずれも前

年度までにも聞き取りを行った世帯である。

2014年夏の調査時点では震災から3年半が経過しており、区画整理事業では仮換地決定が行われ、それに先立ち、一部の世帯は市への土地売却について意思決定をしていた。売却意思は、住宅再建資金の見通し、親世代と子世代の同居意思、浸水地域での再建への躊躇などに左右されていた。並行して事業地区外の土地に住宅を再建する世帯も現れた。復興公営住宅の入居募集も動きが進み、各世帯の恒久住宅の方向性は、昨年度と比較すれば定まりつつあった。

区画整理事業地域内に自宅があった世帯は、大枠では、釜石市内に子世代がいる場合は土地を売却せず、いない場合は売却して公営住宅入居を希望する傾向が読み取れた。しかし、土地を売却しなかった世帯も、仮換地先に住宅が建設可能になるのは数年先であり、その時に再建資金は確保できるのか、本当に区画整理の工事は予定通り進むのか、それまで仮設住宅に住み続けられるのかといった不確かさが残る。世帯内の意見が分かるといって問題を抱えていることもある。公営住宅も入居可能になるまで年単位の時間がかかる。そのため多くの住民が仮設住宅に住み続け、「待つ」しかないことのストレスや先の見通しへの不安を語るという点は、前年度から変わりがなかった。

(3) 震災から4年半が経過した2015年度は、震災時会員39世帯への聞き取りをデータに取りまとめた。いずれも前年度までにも聞き取りを行った世帯である。

2015年夏の調査時点では、全壊被害の世帯でもあって、A町内の区画整理事業地域外の範囲に土地を持っていた/確保した世帯では、そこに戸建住宅の再建を済ませたケースが数多くみられた。一方、区画整理範囲内の土地は概ね2017年度末までに引き渡し予定と2014年に発表されていたが、この頃になって目に見える形で工事が進み出した。また、区画整理の範囲内外にかかわらず、戸建再建を諦めた世帯は、その多くが災害復興公営住宅への入居が決まり、住宅の完成を待ちながら仮設住宅に住んでいた。一部はすでに公営住宅への入居を済ませていた。

各世帯の恒久住宅の方向性はほぼ固まり、昨年度調査時と比べ時期の目安も具体化したと言える。しかしそれは、同一地域内の再建の進捗の差が顕著になったことと裏表であり、活動を復活させつつある地域組織や祭礼の在り方等にも影響をきたしていた。

また、世帯内で親子の意見が一致しない等、今後の見通しが不確定な世帯では、前年度以上に焦りが募った発言が見られた。「漠然とした不安がある。具体的に何か困っていることはと言われると答えられないが、だからこそつらい」「みんなの頑張りも切れかかっているとき」などの発言が前年より多く聞かれた。同一世帯内でも、加齢による状況変化等

で住宅の見通しが変わるケースもあった。

なお、2016年2-3月には、震災時会員のうち、聞き取り調査対象以外の108世帯に質問紙調査を依頼し、59世帯から回答を得た。詳細は現在集計中だが、既にA地区に戻った世帯、区画整理事業完了を仮設住宅等で待っている世帯、他地区に住宅を確保した世帯、復興公営住宅に入居予定の世帯など多様な回答を得られ、聞き取り調査を補強するデータが得られた。

(4) 下の図は、これまでの聞き取り調査から、それぞれの世帯が住まいを再建していく流れと、再建のかたちをまとめたものである。まずは、元の住まいの被害状況はどうだったか、区画整理の事業範囲に入っているかどうかによって、再建の時期とかたちは大きく異なり、時期によって迫られる判断も異なっていたことがわかる。

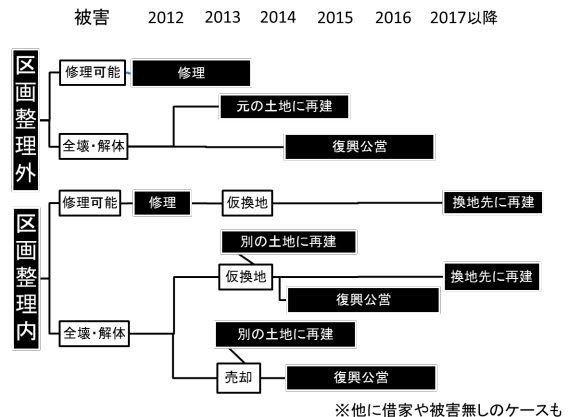


図1 調査世帯の再建パターン

大きく分けると、被災した自宅の土地が区画整理事業の範囲に入った世帯は、A地区の換地先に持家を再建予定の世帯、待ちきれずに他地域に土地を求めて再建する世帯、復興公営住宅に入る予定の世帯に分かれた。また区画整理事業地域に入らなかった世帯は、多くの世帯が元の家を修理や元の土地での再建を済ませたか、再建の目的を立てており、自力再建をしない世帯は復興公営住宅の建設を待っている状態である。

住宅の見通しは、資金の問題、年齢の問題、復興事業の進捗、家族や子供世代の意思、津波への気持ちなど、様々な要素が定まっていなければ見えてこない。5年間の間には、時間が経つにつれて確定してくる要素があった。復興事業のスケジュール、区画整理の減歩や土地買収の条件、公営住宅の立地と完成時期、各種支援の内容等、行政が介入するのは、当初それらがなかなか定まらないことに多くの不満が聞かれたが、一旦定まるとそれらが動かしがたい軸となり、住宅の見通しを絞っていく効果を持っていた。

一方で、時間が経つにつれて変化していく要素もある。定年が迫る、高齢になっていく、子供が卒業する年齢になる、などである。子

供の学校、近隣関係、生活スタイルなどにおいて、避難先の地域に慣れていくことも、時間による変化といえよう。こうした変化によって、A 地区に再建を予定していた人が、判断を変えることも出てくる。特にローンの問題に年齢は大きく影響する。

そうした様々な要素があるが、その中で住宅の見通しを最も左右しているように見えるのは、世代間継承の要素である。元の土地や換地先にてあれ、他地域にてあれ、持家を再建することを選ぶのは、現役の働き手がいる世帯や親子での共同再建が可能な世帯がほとんどである。逆に、子世代が今後 A 地区に住む意思が無い場合や、そもそも市外にいて釜石に戻るつもりがない場合は、A 地区での持家再建をあきらめるケースが多く見られる。住宅再建に関わる諸選択は、現時点での収入水準とともに、長期的には、子世代に再建した住宅を継承する意思があるか否かに影響されることがわかってきた。

他地域での持家再建には、区画整理の完了を待ちきれないという理由や通勤・買物等の利便性のほかに、浸水した沿岸部を避け、安全・安心のために市内内陸部を希望する側面もある。しかし、波の来ないところに新しい土地を買うことは容易ではない。地価も高騰した。そのため花巻や北上の方が価格の条件がいいが、仕事や家族の都合上、市外に出るのも難しい。悩んだ結果、結局他地域を諦め、A 地区での再建を選ぶケースも散見された。

また、復興公営住宅希望者からは、その立地や利便性を重視する声も多く聞かれた。健康面、生活面の不安から、慣れ親しんだ A 地区近辺よりも、市内内陸部を希望する高齢者も多い。

これらの結果からは、震災前の A 地区住民が A 地区に戻るといふ選択は、様々な条件が重ならなければ今後も成立しづらいことが予想される。釜石市内の人口分布は変化を続けていこう。そして、住民の移動によって現時点でも A 地区の地域組織や祭礼の形が変わってきているように、市内の地域生活のあり方が各地で変容していこう。釜石市全体の人口動態を左右する次世代の動向とともに、長期的な観察を続けたい。

以上のように、同じ町内で被災した住民間でも、住宅再建をめぐる選択が分かれていく現実と、選択の背後の要因についての知見が得られたことは、同一地区の世帯を縦断的に追った本調査ならではの成果である。また、住宅再建までの多様な意思決定の道のりを詳細に記録に残せていることも、意義が大きい。

震災からの住宅再建は、それまで考えていた人生設計をつくりなおす作業を伴う。しかも、それを自分の希望だけでは決められないことが、大きなストレスをもたらす。家族の意向はどうか、復興事業はどうなるのか、他の人達は戻ってくるのか、自分たちだけでは決められないことが自分たちの選択を取り

ましている不安感がある。親子間の意思統一も、通常の生活であれば長年の緩やかな世代交代の過程の中で調整されていたはずのものを、短期に白黒を決めざるをえなくなる。

そのように見通しが十分とはいえない状態で、土地の処遇、持家再建の判断、復興公営住宅申込みなどの大きな決断を、被災住民はしなければならなかった。震災から 2 年頃の時期に、復興公営住宅に入りたいかと市に聞かれるのだが、区画整理事業の見通しも、仮設住宅の期限もはっきりせず、元の地域の安全性もはっきりせず、答えようがない、と聞き取りで漏らす人がいた。「選択」と述べてきたが、選択自体が不十分な見通しの中で行われざるをえないために、被災者は悩み、行政も流動する住民の再建意向に翻弄されざるを得ないことに、触れておきたい。

なお、本調査は 2016 年度以降も継続するため、2012-2015 年度分の聞き取り調査報告書と 2016 年の質問紙調査をまとめた中間報告書を今後とりまとめ、最終報告書は研究全体の最終時点で作成する予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 1 件)

平井太郎、「集合性」をめぐる豊かさ：「見えない」復興から学ぶ、NETT、査読無、87、2015、pp.27-31

〔学会発表〕(計 2 件)

西野淑美、岩手県釜石市 A 地区住民が語る住まいの見通し 東日本大震災後の質的縦断調査より、地域社会学会第 40 回大会、2015 年 5 月 10 日、東北学院大学(宮城県仙台市)

西野淑美、釜石の地域特性と住宅再建への住民の語り 震災前の地域移動調査と震災後の A 町内会追跡調査から、第 44 回福祉社会学会研究会、2015 年 2 月 28 日、関西学院大学梅田キャンパス K.G. ハブスクエア大阪(大阪府大阪市)

〔図書〕(計 2 件)

東大社研他編、東京大学出版会、『持ち場の希望学：釜石と震災、もう一つの記憶』、2014、pp.240-260、西野淑美、『「住まいの見通し」はなぜ語りづらいのか』

東大社研他編、東京大学出版会、『持ち場の希望学：釜石と震災、もう一つの記憶』、2014、pp.261-281、石倉義博、『「住まいの選択」をめぐる困難さ』

〔その他〕

西野淑美・石倉義博・平井太郎・秋田典子、『A 町内会の皆様への聞き取り調査』第 3 回調査(2014 年夏実施)報告書、2015

西野淑美・石倉義博・平井太郎・秋田典子、
「A 町内会の皆様への聞き取り調査」第 2
回調査（2013 年夏実施）報告書、2014

西野淑美・石倉義博・平井太郎・秋田典子、
「A 町内会の皆様への聞き取り調査」第 1
回調査報告書、2013

～ の A は実際には町内会名だが、Web
掲載にあたり実名を伏せる。

6 . 研究組織

(1)研究代表者

西野 淑美 (NISHINO, Yoshimi)
東洋大学・社会学部・准教授
研究者番号：30386304

(2)研究分担者

石倉 義博 (ISHIKURA, Yoshihiro)
早稲田大学・理工学術院・教授
研究者番号：60334265

秋田 典子 (AKITA, Noriko)
千葉大学・園芸学研究科・准教授
研究者番号：20447345

平井 太郎 (HIRAI, Taro)
弘前大学・大学院地域社会研究科・准教授
研究者番号：70573559